公聴会 寺嶋悠 公述原稿 2025.9.6

寺嶋と言います。私は熊本市に住む一市民です。川辺川・球磨川を愛し、多様な形でその恩恵を受けている一人として、また納税者の一人として、意見を述べさせていただきます。

最初に、ひとことだけ公聴会のあり方について申し上げます。52名が申込み、28名が公述できなかった。46%の人々が公述の機会を失っております。他の方と公述内容が重複しているのでまとめさせてもらったとのことですが、私たちが確認したところ、重複していない方、それから漁業者や被災者も発言する機会を奪われています。非常に疑問がありますので、追加開催をすべきということを改めて申し上げて公述に入ります。

起業者が川辺川ダム建設事業の事業認定申請書類に記載している「公益性が極めて高い」との内容は、事実とは異なっています。そのため、事業認定庁は事業認定を行うべきではないと考えます。

昨日も傍聴していましたが、ほとんどすべての公述者が、起業者が主張する「公益性」の根拠についての疑問を延べていました。私からは、「費用対効果」「洪水で亡くなられた要因」「ダムの治水効果」「環境影響評価の範囲」について延べます。話の中で質問します。

費用対効果

まず1つ目、費用対効果についてです。

本事業は、1966年に発表された従来の川辺川ダム計画が復活し、旧ダム計画の「継続事業」として実施されています。

旧・川辺川ダム計画は、1967年の事業計画調査着手から、2008年に一旦休止されても一度も廃止されることなく、ずっと事業が継続されていました。

国の資料によると、事業の進捗率は

- ・1203件の用地取得について、現在99%
- ・539世帯の家屋移転について、現在100%
- ・農地等を除く代替住宅地について、現在100%
- ・36.2kmの付け替え道路について、現在90%
- ・ダム本体工事及び関連工事については、仮排水トンネル等のみ完了。%は不明とされています。つまり、ダム本体工事以外はほぼ完了している状態です。

今年7月の「球磨川水系学識者懇談会」が開かれ、その中で今後の事業費について「2,580億円」が見込まれ、従来ダム計画からの継続では、合計「4,900億円」かかることされました。

つまり、2,340億円がすでに支出されたことになります。

費用対効果は、「公益性」の根拠、事業再評価の際に「事業継続」可否を決める根拠となっています。

費用対効果とは、「ダムによりどれだけの被害を軽減できるか」という総便益と、「事業にいくらかかるのか」という総費用を算定し、事業の経済性を評価するものです。「1.0」を割り込むと、ダムを作る費用に対して得られる効果が低くなり、中止されるのが一般的です。

では、川辺川ダム計画の費用対効果は、いくらと試算されているのでしょうか。

起業者は川辺川ダム計画の費用対効果について、従来計画からの2035年の完成予定までを見た場合、「0.4」であると発表されています。

今日、今すぐ即刻、事業を中止しても、これまでかかった費用よりも、得られるはずのメリットの方が「極めて」小さい。続ければ続けるほど赤字も赤字、大赤字という、公共事業としてはあり得ない、極めて低い費用対効果です。

この「0.4」という驚きの数字は、2022年6月の「球磨川水系学識者懇談会」で初めて明らかにされ、今年7月末の同会議でも再度確認されています。

学識者懇談会とは、起業者が設置した有識者会議、つまり、基本的に起業者にとって都合の悪いことは言わない、時に「御用学者」とも呼ばれるような、その道の専門家とされる方々だけで構成される会議ですが、この数字が説明された際、委員からは「かなり低い数字である」「これまで投じた2000数十億円は税金の無駄だったと国は認めているのか」との質問が出ました。起業者はその質問に、正面からの回答を避けてお茶を濁しました。

費用対効果「0.4」でも、なぜ事業見直しとならないのか。

その理由は、国交省自身が決めた、言わば「自前ルール」「マイルール」で、その時点より前に支出したコストは考えなくて良い、事業継続した場合にこれからかかるコストだけを考えれば良い、となっているためと説明しています。「残った事業、これからやる事業」の投資効率性を考えるためだから、過去は一切振り返らない、というわけです。

すごいですね。えげつないというか、なりふり構わずなんでも有りです。

川辺川ダム計画は、復活してから2022年と2025年に事業再評価が行われています。3年ごとに再評価して、継続か見直しかを定めるわけですが、過去のコストは考えない、国「これからかかるコストだけを考えて、費用対効果を算定する」という勝手なルールでやるわけです。

当然ながら、再評価を行う度に、費用対効果はどんどん釣り上がります。2022年、残事業の費用対効果は甘く見積もって「1.9」でした。3年後の今年7月は、「2.4」に跳ね上がりました。次に評価管理委員会が開かれる3年後、この数字はさらに高くなります。

もはや事業継続可否を決める参考にもならない、公益性を考える参考にもならない数値を出して、「費用対効果が高い」「投資効率が高い」「公益性が高い」など、よくぞ言えるな、と。おかしいことやってるなと起業者自身は感じないのかなと思います。もはや真

つ当な判断力すら奪うのが、官僚機構なのかなということを一市民として感じます。
川辺川ダム費用対効果は、従来計画を含んだ「0.4」です。それが事実です。

起業者にお尋ねします。

国交省管轄事業の中で、費用対効果が「0.4」あるいは同程度でありながら実施された事業は、これまで存在するのですか。あるかないかだけ、まずお答え下さい。

■国交省

残事業と全体事業とありましたが、0.4という数字に相当します全体事業に関して、国交省直轄事業で、道路とか港湾とかいろいろありますが、直轄ダム事業についてはこの川辺川ダム事業のみ。

■寺嶋

費用対効果が「0.4」か同程度でありながら、継続されたダムはかつてない。川辺川ダムは、費用対効果が「0.4」でありながら強引に進められるという、日本で初めて、唯一の、極めて特異な事業、ということと理解しました。ありがとうございます。

八代で氾濫しなかった根拠

費用対効果に関連して、先に八代での氾濫についてお尋ねします。

旧川辺川ダム計画において、起業者は20年ほど前、住民討論集会の中で、「川辺川ダム建設によって、八代市街地を中心とした八代の生命財産を守ることができる」「川辺川ダムが無ければ、計画水位を超えて、市街地を含む北は千丁から南は日奈久まで、八代平野のほぼ全域が数m浸水する」と説明を重ねました。市民の間から、非現実的なシミュレーションである、萩原堤防は決壊しない、もっと多く流れると何度指摘されても、計画高水を超える、萩原堤防は洗掘などで決壊すると説明しました。

ところが、国交省が当時想定した雨量や流量をはるかに上回る、過去最大の降雨が流域各所で記録され、過去最大流量が流れた2020年7月豪雨では、八代市街地や八代平野に球磨川からの浸水被害は無かったと理解しています。

起業者が過去に繰り返してきた説明とは大きく異なり、2020年球磨川豪雨でも、八代市街地に大きな浸水被害が一切無かった理由はなぜだと考えているか、答えて下さい。

■国交省

八代市街地の萩原地区については、球磨川が特に湾曲した場所になっており**河床に深掘れが生じやすいということで、天端の幅が不足しているということで、一旦氾濫しますと八代市街地を含む広大な八代平野が浸水するというので、堤防強化対策を実施してい

るところでした。令和2年は。このような状況の中、当時萩原地区では、水位は計画高水位を上回っており、非常に危険な状態だったと認識しています。結果的に堤防決壊はしていませんが、八代地域では避難指示が出るなど非常に緊迫した状況にあったというふうに考えております。

■寺嶋

ありがとうございます。

私も住民討論集会に参加しておりました。みなさんは参加されていなかったと思いますが、あのときのトーンに比べると、非常に随分トーンダウン著しいという印象です。あの時は、川辺川ダムが無ければ危険だと、計画水位を超える、少しでも超えれば危険だと言われていました。費用対効果の根拠、ダムが無ければ失われる経済的損失も7割以上が八代平野と説明を受けたと認識しています。追加の質問はしませんが、あのときの説明は何だったのかという疑問と、私の質問にお答えいただけていないということと、また想定を超えれば想定外だったなどさまざまな理由で逃げられてしまうのかなと心配なところですよ。

先月10日から11日にかけての記録的豪雨において、八代市街地では過去最大の被害が発生しました。131戸が全半壊、床上浸水は県内最多の1440戸という、未曾有の被害を受けています。

被害の実態を調査すると、山に近い集落は土砂災害がありますが、市街地や中心部、平野部は内水氾濫が主たる原因だと被災者の証言などから推察されます。このときも、球磨川からは一滴も水はあふれませんでした。だけでも、広い範囲が床上、床下浸水しました。

ところが、八代のハザードマップは、「球磨川が破堤した場合」を想定したものであり、今回の記録的豪雨での浸水エリアや状況とは大きく異なりました。国や行政の作るハザードマップすら、起業者にとって都合の良い、川辺川ダムを推し進めるための辻褃合わせのデータに基づいて作られているため、住民の命を危険にさらしかねない。そういうことが、球磨川流域で起きていると認識しています。起業者には河川管理者である責任を、痛切に自覚すべきだと思います。

事業の「公益性」を支える根拠は、このように信憑性が低く、恣意的に積算されたものが多いと認識しているので、所轄庁は慎重に精査すべきと考えます。

次にいきます。

■ダムによって守られる生命財産、氾濫想定

最後に、本事業で守られるという生命財産、治水効果と氾濫想定についてです。

昨日の公述でも、公述人からの発言が相次ぎましたが、2020年7月球磨川豪雨災害での球磨川流域における犠牲者52名（関連死2名を含みます）のほとんどは、川辺川ダムに

よる治水効果で球磨川流域の水位が下がろうとも、決して救うことができなかったことが、社会環境学者である嘉田由紀子さんと、地元の市民グループ・被災者グループによる詳細な調査の中で明らかになっています。

しかし起業者は、犠牲者が亡くなった状況、豪雨災害で水はどう氾濫したのかについてずさんな検証しか行わず、市民調査で明らかになった「現実」を無視しています。

現実では、球磨川豪雨災害の犠牲者の大多数は、支流上流部からや御溝、福川などの水路からの氾濫によって、尊い命を奪われました。その命すら、起業者はダムのために利用しています。命への尊厳を踏みにじり、死者を冒瀆するものです。

ダムのために命を利用する、実際に起きたことを捻じ曲げてでもダムを作ろうとする。これは今回が初めてではありません。

旧川辺川ダム計画では、川辺川ダムの必要性、公益性の根拠として「昭和38年から40年の3年連続水害では、54名が亡くなった。その命を守るために川辺川ダムが必要」とされました。ところが実際には、洪水死者はそのうち1名。そのほかはダムが建設されても防げない土砂災害の犠牲者だったことが明らかになりました。扇千景大臣の時です。

「死人に口なし」という言葉があります。

ダムを作るためなら、人の命すらも平気で利用することが明らかになるのは、今回で二度目です。

本事業認定申請書では、守るべき生命財産、ダムが無かった場合の氾濫想定範囲や浸水深などが、極めて恣意的に算定されているため、ダムに公益性は極めて低いと考えます。

さらには、起業者の姿勢そのものが住民や市民の間に強い不信感を作り、地域社会の分断と対立を煽り、本当に必要な「命を守るための対策」が後回しになり、結果として再び、みたびの豪雨災害が起きた際に、命が失われてしまいかねない。

その度に、起業者は「想定を超える降雨」と責任逃れをして、見当違いの治水対策を続け、流域住民の生命財産を危険にさらすという「負のスパイラル」を、永遠に続けるつもりでしょうか。

■環境アセスでのダムの影響範囲

最後に、「公益性」との主張の根拠の1つ、環境影響評価での影響範囲に関して質問します。

本事業は、アーチ式から流水型へと構造こそ異なるものの、旧川辺川ダム計画とまったく同じ場所、同じ湛水面積、同じ規模で計画されています。

かつて国と県が開催した「川辺川ダム住民討論集会」では、ダムによる環境影響は球磨川中下流に及び、八代海にまで影響を与えうる前提で、起業者と市民の間で議論が重ねられました。この前提について国交省から異論が出されたことは一度もありません。

せん。

ところが、先に行われた環境アセスでは、「環境影響は球磨村渡より下流には及ばない」とされ、対象範囲から外されました。

起業者にお尋ねします。

従来のダム計画で影響があるとしていた範囲について、今回は外した**科学的な根拠**を、具体的に教えて下さい。なお、公述時間が限られるため、「環境アセスの影響範囲は球磨村渡地区までで良い」とする法律的な根拠の説明は、不要です。

「球磨川渡地区より下に環境影響はほぼ及ばないので、環境アセス対象から外して良い」ことを裏付ける、合理的、科学的なデータです。

■国交省

旧計画の環境影響評価については、川辺川の上流から合流地点までの予測評価を行っています。環境影響評価とは別に、学識者、漁協代表者、国、県などで構成された八代海調査委員会というものがあり、その時に八代海からの水質の影響を予測評価しています。その結果としては、水質面で評価現状とほぼ変わらないので影響は無視しうる程度のもものと見てとれると評価いただいています。

■寺嶋

前はアセスでお粗末なものでしたが、漁協を入れた会議があったとのことですが、ちょっとよくわからないのですが、渡までで良いという合理的な理由は何か、ということをお尋ねしています。

これについて起業者は、「ダム事業における環境影響評価の考え方」という平成12年の河川事業環境影響評価研究会の中で、集水域の3倍程度の流域面積だけでアセス範囲は良いという説明を為されていると思います。その時は先ほどのような説明はありませんでしたが、起業者はかつての川辺川ダムと今回のダムは環境影響の範囲は変わっていない、八代海まで影響があるとしていたものを渡までとしたわけではないという理解で良いでしょうか。

■国交省

ご指摘の通り、平成12年の河川事業環境影響評価研究会の中で、集水域の3倍程度の流域面積と考えております。

■寺嶋

環境影響がどう起きるのか、どこまで及ぶのかは、事業の「公益性」を考える上で重要な点です。それでも、起業者としては法的になんら根拠のない、内部の小さな研究会が勝手に決めた「考え方」を、裏付ける合理的科学的データもないものを根拠に、アセス範囲を

制限したということで理解しました。

最後に、全体を通して4点申し上げました。

費用対効果については、実態は0.4でありながら1.9とか2.4と言って恣意的に計算していること。八代で氾濫しなかったことについても、私の理解としては、想定と違ったとか工事を進めていたとかこちらの疑問に十分に答える回答ではできなかった。治水効果についても、人の命を利用してまでダムを作りたいかと思わせるような疑問が残ること。アセスの範囲についても、科学的合理的根拠のない内部の理由で範囲を狭めて、しかもアセスの内容も影響を過少評価されている。

こういったものに支えられた公益性には、非常に大きな疑問があると思います。

国交大臣におかれましては、事業認定を却下いただきますようお願いいたします。

以上で公述を終わります。ありがとうございました。